北朝鮮による核兵器の先制不使用宣言についての考察
—核抑止論の観点から—

崔正勲

1. はじめに

去る2016年5月6日から9日まで行われた朝鮮労働党第7次大会において、朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)の金正恩朝鮮労働党委員長(以下委員長)は以下のように述べた。

われら共和国は責任ある核保有国として、侵略的な敵対勢力が核によって我々の自主権を侵害しない限り、すでに言明したように先に核兵器を使用せず、国際社会の中で核拡散防止条約を誠実に履行し、世界の非核化を実現するために努力していく。

上記の「先に核兵器を使用せず」という部分は、核兵器の先制不使用(Non-First Use of Nuclear Weapon : 以下NFU)を宣言したと受け取れる。これまで核の先制攻撃を前面に出してきた北朝鮮が、なぜ36年ぶりに開催された第7次党大会においてNFUを宣言したのであろうか。

本稿は、核抑止論を分析枠組みとした歴史説明型の分析アプローチを採用し、上記リサーチクエスションに答えることを目的とする。NFUを考察するにおいては、そのアイディアの源泉である核抑止論を精査することが糸口となる。よって、本稿ではまず核抑止論の対抗仮説である核防衛論との議論を踏まえ、核抑止論の論理を明らかにする。その上で、北朝鮮の核兵器開発の現状について検証し、その事実を鑑み「おわりに」部分にて核抑止論の観点から北朝鮮のNFU宣言の意図及び示唆について考察することとする。

NFUは、敵対する国家から核兵器による攻撃を受けない限り、核兵器を使用しないというシグナリングを通じた宣言政策であると定義できる。ここには、核使用の敷居を自らがまず越えることはない、という意味を表示することで核戦争の勃発を防ごうという意図が込められているといえる。

では逆に核を「先制使用」する場合というのは、どのような事例が想定されるだろうか。

まず考えられるのは、「狂っている者(mad man)」による核兵器の非合理的先制使用であるが、これ以外に考えられる合理的な核兵器先制使用のケースは、通常兵力による武力衝突がすでに起こっているという想定がその前提にあるとあってよい。とりわけ、通常兵力上劣勢である核保有国がその生存の危機を認識した戦局において、核兵器を先制使用する可能性が想定される。

また核兵器使用の非人道性を踏まえると、合理的アクターによって核兵器自体に合理性が見いだされるとすれば、それは核兵器を用いた抑止であろう。特に、通常兵力で劣る国家においては通常兵力で優勢な敵対的国家を抑止するという誘因が強く作用する。

上記を踏まえると、核兵器は基本的に「使えない兵器」であり、その基本用途は抑止に限られるという点を理解した上で、核の先制不使用を宣言するという事は、敵対国家が通常兵器を用いる限り、核兵器ではなく、通常兵力によって基本的に対処するという意思の表れであるといえる。

一方で、「核の先制攻撃(First Strike)」は、敵対する国家による核兵器・通常兵器を含むあらゆる先制攻撃がないにもかかわらず、核兵器を先制的に使用することと定義できる。いわば、核兵器を使用した予防戦争を指す。

では、拙稿の冒頭で引用した金正恩党委員長の報告における「先に核兵器を使用せず」という文言は、核兵器の先制使用をしないという意思表示なのであろうか、あるいは核の先制攻撃をしないという意味合いなのであろうか。

拙稿においては、①その言及がなされる前に「侵略的な敵対勢力が核によって我々の自主権を侵害しない限り」という条件が明示されている点、また②その報告の英語版を見ると、その該当箇所が“will not use a nuclear weapon first”とされている点を考慮し、北朝鮮はNFUを宣言したという前提に立つこととする。

2. NFU をめぐる歴史的経緯

1) 核抑止

次に NFU が成立した歴史的経緯について見てみよう。

NFU は核抑止論の成立過程で提唱されたが、その起源は B. ブローディに求めることができる。

1945 年 8 月に米国が広島と長崎に原子爆弾を投下して間もない、1946 年に出された論文でブローディは破滅的な破壊力を持つ核兵器という絶対的兵器の出現によって、戦争の形態が完全に変化した旨を以下のように指摘した。

…核時代におけるいかなる米安全保障政策の最優先課題は、攻撃にさらされた際、我々自身に報復の可能性を保証する手段を同様に講ずることである。
著者がこのように述べたのは、原爆が使用される次の戦争で誰が勝者となるかを懸念しているためではない。これまで我々の軍事的な主要目的は、戦争に勝利することであったが、これからはそれらを回避することであるべきなのである。これ以外に核兵器の有益な目的はほぼない。

要するに、核兵器を使用した全面戦争に勝者はなく、核戦争時代においてはどちらか一方のみが政治的利益を最大化させることは不可能であるという知見であるが、上記のブローディの分析は、核兵器の出現によって安全保障上のパラダイムシフト—核革命—が起こったという認識を土台としている。

ブローディは核兵器の威力のすさまじさとその核兵器による攻撃を防御することの難しさ、そして防御失敗時の破滅的帰結を指摘した上で、この核兵器の圧倒的威力を鑑み、核兵器による先制攻撃、すなわち核の先制使用の可能性が増大することを予見した。

そうして米国による広島への核の先制使用を想起させながら、核の先制使用は核侵略、先制攻撃であり、テロであると述べた J. オッペンハイマーの言葉を引用しつつ、このような核の先制使用あるいは核先制攻撃を抑止するためには、核による「報復(retaliation)」が必要であると明らかにする。より正確を期すならば、ブローディは報復能力を保持することによって侵略しうる国家に恐怖を与えることで抑止する必要性を説いたのであった。

そして、以下のように核報復能力による抑止が成立する必要要件を明らかにする。

この報復の脅威は 100% 確実なものでなくともよい。これはその（筆者註：核報復の）チャンスがあるということだけで十分である。もっとも、そのチャンスは証明されなければならないが。その（筆者註：報復の可能性がありえるという）認識は事実よりもより重要である。

ブローディはこの報復能力の確保のために、核兵器の多角的保有(multilateral possession of the bomb)を勧めながら、その報復能力は「それらが（筆者註：核先制攻撃の主要ターゲットである）都市部と、供給と支援のための産業地帯からどれくらい独立しているかにかかっている」と述べた。後に彼は、地下サイロに配備された大陸弾道弾ミサイル(以下 ICBM)および潜水艦発射型大陸弾道弾ミサイル(以下 SLBM)がそれにあたる旨を指摘する。

さらに、ブローディは核戦争が起こらない状況は対立する国家のうち一方が保有する局面よりも、対立する両国が核兵器を保有する局面となろうという卓見を示した。つまり、彼は核兵器が誕生した直後、すでに相互確証破壊(以下 MAD)の原型となるものを提示していたのである。

後に土山が指摘しているように、ブローディによってその原型がつけられた上記の核抑止論では、核兵器誕生以前には攻撃は悪で、防御は善という従来の道義論が完全に転換している。つまり、核抑止論者は核兵器という破滅的な破壊力を持つ兵器を防御するという考え方自体を否定するのみならず、核防衛に基づく政策が核保有国間における抑止関係を不安定にし、核戦争の可能性を高める要因とみなすのであった。

逆に言えば、核抑止論では対立する核保有国の双方が核兵器を防御する意思を意図的に放棄することで、核報復による脆弱性に同時にさらされる時こそ、「戦略的安定性」が形成されうる。そして、この核抑止論の論理を土台として、政策的には反彈道ミサイル(以下 ABM)制限条約や戦略兵器制限条約、戦略兵器削減条約が策定され、時に実行されてきた。

さらに敵対する国家から核兵器による攻撃を受けない限り、核兵器を使用しないというシグナリングを送ることで、核戦争のエスカレーションの発生を防がんとする宣言政策、すなわち NFU が出現することとなった。換言すれば、NFU は核兵器の用途は核報復に限るべきであるという核抑止論の核心的思想の具現化であるといえる。

3. 北朝鮮における核兵器保有の現状

上記の NFU 宣言をめぐる核抑止論をめぐる議論を踏まえ、本節では事例検証を行っていく。そのためにはまず本節において、北朝鮮が保有する核兵器能力—核爆弾とその運搬手段—について分析し、その上で次節「おわりに」にて、核抑止論の観点から本稿のリサーチクエスチョンに答えることとする。

1) 核爆弾開発の現状

北朝鮮の NFU 宣言をめぐる示唆を考察する上では、第 4 次核実験が最も重要な事象である。この第 4 次核実験が核抑止の観点から重要な転換点となりうるのは、これにより北朝鮮が水爆技術を保有した可能性が生じたためであった。水爆の破壊力は原爆の 100 倍～1000 倍ともいわれるが、これがまさにブローディが想定した核革命を起こしうる破滅的破壊力を持つ兵器であり、米朝間の抑止関係を転換させるゲームチェンジャーとなりうるものである。

第 4 次核実験は金正恩朝鮮労働党第 1 書記兼国防委員会第 1 委員長兼朝鮮人民軍最高司令官（当時）によって 2015 年 12 月 15 日命令が下され、2016 年 1 月 3 日に最終命令書への署名がなされた後、同年 1 月 6 日 10 時に実施された。また当日に発表された「朝鮮政府声明」によると、米国による敵視政策、とりわけ米韓合同軍事演習への自衛的権利の行使として実施した水爆実験は完全に成功したという。

この第 4 次核実験はこれまでの核実験と性質が異なる。

まず水爆実験であると北朝鮮が公式的に発表していることが挙げられる。次にこれまでの核実験は外務省発表などを通じた予告があったものの、今回は電撃的に実施され、これを事前に感知した国や機関は皆無であったと伝えられている。また後にこの核実験は、以前のように ICBM に転出可能な飛翔体発射実験ではなく SLBM の水中射出実験を経て実施されたことがわかっている。

爆発威力が第 3 次核実験と同レベル以下の 6-7t 規模であることから、水爆実験ではなかったという見立てもあるが、その是非は未だ定かではない。ただヘッカー博士は確定的なことはいえないと事前に断りつつも、中国はおよそ 50 年前に原爆実験成功から 3 年足らずで水爆実験に成功している点を挙げ、第 4 次核実験が水爆実験の可能性であった排除していない。

また「2 段階構造の水爆よりもその中間段階として原爆の爆発力を高めるため水素同位元素を使用した可能性が大きい。…このような装置は融合と水素という構成要素を持っているが本当の水爆ではない。これを通じ小型化が可能となり爆弾をより軽くすることができる。さらには究極的に 2 段階水爆を完成するための第 1 段階となるだろう」と指摘した。

これを踏まえると第 4 次核実験以後、核弾頭の小型化、軽量化の進展が認められる。韓国軍・情報機関においても、高爆実験場における爆発口の大きさが急激に小さくなったことを踏まえ北朝鮮における小型化・軽量化技術が相当進展したと分析していることにより、小

型化・軽量化に対する確度は高まっているといえるであろう。

さらに朝鮮中央通信は 3 月 9 日、金正恩党委員長が「核弾頭を軽量化し、弾道ロケットに合うように標準化、規格化を実現」と述べたと紹介しつつ、核弾頭の起爆装置の模型を公開したが、それはデザイン上、米トライデント ICBM 熱核弾頭と類似するものであった。

トライデント熱核弾頭もリチウム 6 重水素を用いる点を鑑みると、第 4 次核実験が水素同位元素を利用したものであったというヘッカー博士の指摘との整合性が生じる。核起爆装置の模型が熱核弾頭に類似しているということは、水爆あるいはそれに準ずる核爆弾の搭載を前提に小型化を進めているという北朝鮮当局による核兵器開発の方向性の一端を示すものといえよう。また、このような事実は第 4 次核実験は多段階熱核爆弾 (Multi-Stage Thermonuclear Bomb) であったというよりも、その前段階である増幅核分裂熱核実験であった可能性が高いという分析に信憑性を与えるものとするらう。

2) 運搬手段開発の現状

ここでは字数の関係上、第 4 次核実験前後の北朝鮮による飛翔体発射実験についてのみ見ることとする。第 4 次核実験を前後して北朝鮮による飛翔体発射実験の性質は、それ以前のものとは全く異なるものとなっていく。

なぜならば、SLBM 発射実験の一定の成功が観察されたからである。ここにはロケット発射のように戦略的あいまいさを確保する余地はなく、純粋に核兵器運搬手段の開発を目的とする発射実験としか見なされえない。

もちろん第 4 次核実験後、2 月 7 日には宇宙開発の権利の行使であるロケット (光明星号) 発射による人工衛星 (光明星 4 号) の打ち上げが行われたものの、これに先立って SLBM (北極星) についての発射実験がすでに実施されていた。

2015 年 1 月 23 日に垂直発射管実験を行ったのを皮切りに、その 4 か月後には模擬弾を使用した水中発射実験への移行を経て、2015 年末には 2 度の潜水艦からの SLBM 水中発射実験を試みた。とりわけ 12 月の水中発射実験においてはコールドラUNCH (Cold Launch) 技術を使用した垂直上昇に成功したと伝えられている。

2016 年に入っても北朝鮮は SLBM 発射実験開発の速度を緩めなかった。北朝鮮が韓米合同軍事演習への危機感を強める中、3 月に再度水中発射実験が行われ垂直上昇が確認され、また同月には SLBM によって米ワシントン DC を攻撃する動画を公開するなど SLBM による抑止力を誇示する心理戦を行った。

続いて 4 月には水中発射から弾道ミサイル推進装置の作動および約 30km の飛行に成功したことが確認された。党 7 次大会が開催された 5 月にも SLBM 開発をめぐる動きは継続的に捕捉され、6 月には朝鮮中央テレビが SLBM 水中発射実験の映像を初めて放映するに至る。

上述した一連の SLBM 開発を経て、北朝鮮は現在 SLBM 水中発射技術の完成を見たという認識下にある。

…去年（筆者註：2015 年）5 月艦内騒音レベル、発射反衝力、弾道弾の水面出水速度、姿勢角などについての試験を成果的にやり、今年 4 月最大発射深度からの弾道弾冷発射体系の安定性と新たに開発した大出力固体発電機を利用した弾道弾の垂直飛行体制による飛行動力学的特性、階段熱分離の信頼性、設定された高度における戦闘部核起爆装置の動作正確性に対する試験も成果的に進行した。戦略潜水艦の弾道弾水中発射技術を完成させたのは我が共和国の尊厳と威容を世界に知らしめた（筆者註：만방에 떨친）歴史的事変である…。

このような北朝鮮の SLBM 開発に対し、米国や韓国側から水中発射実験時における飛行距離の短さなどを指摘し、その実戦配備までにはまだ時間がかかるという分析もある。が、北朝鮮側はこのような報道が出た翌日、発射実験時の飛行距離の短さに対し、SLBM として必要な「最小飛行距離である 300km（筆者註：を満たすこと）ごときは問題にもならない」と即座に反駁した。

この点に関し、シーリング博士は北朝鮮が 4 月に行った SLBM 発射実験では SLBM の飛行速度は音速を越えたと指摘しながら、固体燃料を使用することによってその安定性が改善し、その射程距離は液体燃料のそれよりは短くなるものの、約 900km には達しうると推測している。このように北朝鮮が秘匿性の高い潜水艦からの弾道ミサイル発射技術が確立されれば、それは北朝鮮における第 2 撃能力の保有を意味する。

さらに、2016 年 3 月核弾頭を設定された高度で爆発させる弾道ミサイル発射実験、同年 4 月から 6 月（現在時点）にかけて中距離弾道ミサイル（IRBM:ムスダン/ファソン 10）の発射実験も試みられ、6 月 22 日の発射実験では一定の成功がなされた。この IRBM 実験は移動式発射台にて行われたと伝えられており、これが事実であるとする北朝鮮は核の先制使用能力を有する段階に入ったといえる。これに加え、3 月に弾道ミサイル核弾頭の大気圏再突入模擬実験を行ったことが画像とともに公開されたことを鑑みると、再突入技術も完成段階に入ったと見られる。

以上のように北朝鮮による核兵器開発の歴史と現状を鑑みると、北朝鮮の核兵器開発は質的变化をなしていることが察せられる。北朝鮮は一連の核実験および飛翔体発射実験を通じて、核爆発能力においては水爆あるいはそれに準ずる増幅核分裂熱弾を有する可能性、そして弾道ミサイルに搭載可能な弾頭の小型化が完成、あるいは完成段階に近づいたことを示し、核運搬能力においては ICBM 技術の進展、移動式 IRBM による核の先制攻撃能力のみならず、SLBM による核報復能力保有の可能性を示した。

4. おわりに

事例検証を踏まえた結論としては、なぜ第 7 次党大会において北朝鮮は NFU 宣言をしたのかについて、まず第 1 に核報復能力を保有したという自己認識の発生に起因すると指摘しうる。

核抑止論から形成された NFU 宣言は核報復能力の保有が前提となる宣言政策である。具

体的には自らは核兵器を先制使用しないということは、敵対する核保有国による核の先制使用といった事態に直面するリスクがあるがゆえに、第 2 撃能力の保有が必須となるといえる。要するに核抑止論の観点では、この核報復能力を保有したという主観的認識なくして今回のような NFU 宣言はありえないとすら言えよう。

第 2 に、北朝鮮による NFU 宣言は核エスカレーションを起こさないという意思表示の一環として形成されたと解釈しうる。事例検証にて見たように、北朝鮮はすでに SLBM、IRBM を含む弾道ミサイルを用いて米国およびその同盟国に対する核の先制使用を行う能力を有していると見ることができる。これに対し対峙する米国とその同盟国側の視点からは、危機不安定性が生じていると認識されうる。そうなれば核エスカレーションが発生する可能性が高まることが予見されるが、NFU 宣言を発することにより、自らがすでに保有した核兵器を先制使用しないと宣言することで核を使用した先制攻撃誘因の発生を防ぎ、通常戦争が核戦争へとエスカレートするリスクが低下する。

これと関連して、第 7 次党大会における NFU 宣言と同一文章内に「責任ある核保有国として」、そして「国際社会の中で核拡散防止条約を誠実に履行し」という文言があることに注目したい。上記は、責任ある核保有国として NFU 宣言を通じ核戦争を自ら先に起こすことはしない、そして核兵器技術を拡散することはないという宣言ととれるが、これは核兵器の危険性を十分に認識した合理的アクターであるというアピールといえる。これにより、核抑止論者が最も懸念する「狂ったもの」による核使用という可能性が極めて低いことを示し、米朝間の戦略的安定性の確保に努めたと考えられる。

第 3 に、北朝鮮による NFU 宣言は、北朝鮮の核兵器政策が核抑止論に基づき形成されていく可能性を示唆している。NFU 宣言は相互に第 2 撃能力を確保することで、MAD を担保するという核抑止論に基づいた宣言政策の 1 つであり、この核抑止論の基本思想がセキュリティ・ディレンマと通じ、また最小抑止概念を土台とした軍縮へとつながっていく。これを踏まえると、北朝鮮の核政策は今後核抑止論に基づくものとなる可能性がある。

これと関連し、当初 IRBM 発射実験に成功が見られなかったことから、今後北朝鮮における ICBM 開発の放棄および SLBM 開発への重点化を予想する考察もあった。しかし、核抑止論においては運搬手段の多様化が好ましいとされていることから SLBM 開発を中心としながらもサイロ型および移動型 ICBM の開発を今後も継続すると予想される。

今後北朝鮮がどのような核兵器運用体系をとるか、とりわけ SLBM を中心とした核抑止体系が構築されるか否かによって、今回の北朝鮮の NFU 宣言の信憑性が変化すると考える。しかし、この見極めにはもう少し時間を要するであろう。(2016 年 7 月 3 日脱稿)

追記 (2016 年 9 月 6 日) : 北朝鮮は 8 月 24 日、SLBM 発射実験にて 90 度の高角度に発射したのにもかかわらず 500km の飛距離を記録した。